

復興塾通信

5号

2001年8月

社会実験とNPO

小森 星児（復興塾塾長）

最近、いくつかの都市で思いがけない新鮮な驚きにぶつかった。たとえば京都の100円循環バス、広島市の電期間限定値下げなどがその例である。直接経験したわけではないが、無料レンタサイクルやパークアンドライドなども実施されているという。

いろいろな都市で試みられているこうした事業は、国土交通省が推進している交通社会実験の一環である。社会実験という言葉は、とかく反発を招きやすい。人間をモルモット扱いするなという理屈だ。われわれに馴染み深いコレクティブハウジングや空き教室活用事業も社会実験の一種に含まれるが、こうした呼び方は避けている。

社会実験に対比される方法はコンピュータを駆使するシミュレーションである。たとえば火力発電所や海面埋立が環境に及ぼす影響は、ほぼ確実に予測できる。しかし、社会的な事象となると、さまざま前提条件を厳密に設定することは難しいし、とかく政治的判断が入り込みやすいことも架橋や空港の需要予測をみれば明らかである。

社会実験とは、関係するコミュニティ住民の協力のもとに計画案・代替案を試行的に実施し、その成果や参加者の意見に基づき原案を修正する手続きで、上からの一方的な計画プロセスに風穴を開ける仕組みである。

考えてみれば、まちづくり協議会も社会実験的要素があった。しかし、代替案の選択肢が限られていたうえに、参加者が利用者というより所有者に傾いていたために社会的な課題解決より利害調整が主な目的となったことは否定できない。このため被災

地各地に生まれたまちづくり協議会の多くは、いまは活動休止に陥っている。

しかし、これは社会実験の失敗ではない。もともと既存の枠にとらわれない大胆で先進的な計画だからこそ社会実験が必要なので、成功するにはそれなりの素地が不可欠である。全員参加や多数決という堅い合意形成の仕組みではなく、成熟社会にふさわしい敷居の低い参加形態と、参加者の意向に敏感に反応する柔軟な計画立案システムがその鍵であろう。

兵庫県の新しい知事に就任した井戸敏三氏は「参画と協働の県政」をモットーに掲げている。しかし、耳触りはよいが、従来の県政のどんな面にたいする反省に立って発言されたのか明らかでないために、具体的なイメージが分りにくい。塾生も加わった『県政への県民の参画と協働を考える会』の公開質問状にたいする回答を読んでも、3候補のなかでもっとも消極的という感じは否めない。（註）

知事が指摘するように、21世紀は成熟社会の時代であろう。しかし、成熟社会とは、既得権益のバランスを崩さないように維持する社会ではなく、積極的な問いかけを通じて改革する努力を怠ると急速に衰退する社会である。こうした世界にあって、社会実験の役割は一層重要性を増すに違いない。

歴史を振り返ると、まちづくりや福祉、環境などの分野における新しい試みの多くが、われわれNPOの先駆者によって取り組まれたことが明らかになる。NPOそれ自体が、21世紀における社会実験であるといえよう。思いがけず震災で社会実験の先端に立つことになった兵庫県が、今後も真の参画と協働を目指して進まれることを期待したい。

（註） <http://www.netkobe.gr.jp/chijisen.html>

コラム 言いたい放題

海外での日本人スポーツ選手の活躍が連日報道されている。とくに、野球はメジャーリーグでの「思わぬ活躍」に、日本中が狂喜しているような感じさえある。日本の野球のレベルが上がったのか、メジャーのレベルが下がったのか、そんな議論は別にして、野球ファンでなくても、うれしい「誤算」だろう。おかげで、メジャーの（野球ではない）ペースボールをテレビでたっぷりと楽しむことができる。それだけでも、イチローや新庄に感謝したい気持ちだ。さて、我がタイガースはといえば、オールスター前には、破竹の7連勝！しかも、巨人戦での連夜のさよなら勝ちに、うだる暑さを忘れさせてくれた。テレビの前でのチューハイのうまかったこと！優勝はとて無理だけど、後半戦も楽しませてくれそう。このさよなら勝ち、サッカーでは延長戦のビクトリー方式というのがあるが、攻守が分かれて、時間制限のない野球独自のものである。勝ったほうはそれこそ狂喜乱舞であるが、負けたほうは何とも言い難い屈辱感と悔しさを味わうことになる。天国と地獄とはこのことである。0対0のまま9回裏ツーアウト、ランナー2塁。ここで、バッターは4番小泉純一郎。ピッチャーは、官僚制度一打出ればさよなら。あ、小泉が一発出ればさよなら。このまま時間切れ引き分けか。それが今の日本の状況だといえるのは、これが過ぎか？どんな一発が出るのか、それは応援している観客に国民にかかっているのだ。

M生

神戸市では公共的な社会サービス提供について、NPOと行政が協働して進めていくことが求められるようになったとして、協働の基本的なフレームづくりを目指し「NPOと神戸市との協働研究会」の開催を呼びかけ、神戸市の市民活動支援課、NPOの中間支援組織、学識経験者等が世話人となり研究会が発足した。研究会は世話人会および公開ワークショップの二本建で研究を進めることになり、神戸まちづくり研究所が事務局を務めている。

このような神戸市の動きは、他の地方自治体の動きを視野に入れたものであるが、それと同時にイギリスのコンパクトに触発されたものでもある。

そこでここではイギリスにおけるコンパクトおよびボランティア組織・コミュニティ組織の位置付けを紹介しつつ協働のフレームを考えてみたい。

第三の道と第三セクター

ブレアの基本的政策は第三の道である。第三の道は時代遅れの国家社会民主主義でもなく、自由な市場主義を信奉する新自由主義でもない新しい道である。ブレアの政策で重視されるのは自立した個人とコミュニティであり、政府とコミュニティとのパートナーシップを推し進めており、ボランティア組織とコミュニティ組織がコミュニティ統治の重要な担い手として位置付けられている。

1999年1月の全国ボランティア組織協議会(NCVO)の年次総会に出席したブレアは、ボランティア組織、社会的企業家や多くの人々がコミュニティに参加していることに触れ、「第三のセクターが第三の道の重要な部分なのです」と述べている。NCVOは日本で言えば全国社会福祉協議会の幅をもっと広げた組織と言って良いが、その大会に首相が自ら出席して考えを訴えかけるところは、イギリスにおけるボランティア・セクターの歴史の重み、強さを感じさせる。

コンパクト

その前年の1998年10月にスコットランドで、11月にイングランドでコンパクトが締結された。コンパクトは政府とボランティア・コミュニティ・セクターとの基本的関係を文書化したものである。

イングランドのものは政府側は内務大臣の Jack Straw、ボランティア・セクター側はボランティア・コミュニティ・セクター政府関係検討委員会(事務局は NCVO)委員長の Kenneth Stove が署名している。

イングランドのコンパクトは全17条、付属文書8条からなるものであるが、ブレア首相はコンパクトへのメッセージの中で次のように述べている。「コンパクトの基本的考えは、公共政策・公共サービスの策定・実行に関し、政府とボランティア・コミュニティ・セクターは相互補完の関係にあり、政府は国民生活のあらゆる分野においてボランティア・コミュニティ活動を推進する役割がある」。

ここで注目したいのは「公共政策・公共サービスの策定・実行に関し」となっており、政策策定の段階からの協働を謳っていることである。日本では政策策定との協働を考えるとすると議会の位置付けが問題になるが、イギリスでは首長は公選ではなく(ロンドンは特別)議会事務局長が議会の決定に従って行政執行を行うので、地方政府との協議は地方議会との協議を意味する。日本では議会と行政とNPOの三者協議の形が望ましいと思えるが、その場合どのような組織あるいは人がセクターとしてのNPOを代表するかが問題になる。

事業委託

神戸市との協働ではさしあたって事業委託の枠組みづくりを取り上げることになっている。イギリスでも、ゴミ収集、建物やグラウンドの維持管理、道路清掃、食事提供、運動施設や娯楽施設の運営等の現業部門では、かなり前から民間への委託が進んでいたが、1996年から2001年にかけて建築、調査、技術部門や法律部門、情報技術、住宅管理、さらには人事、財務に至るまで競争入札による業務委託が行われている。面白いのは行政も民間業者と同じ立場で競争入札に参加できることで、行政が業者に競り勝つ例もある。

日本でも事業委託はかなり進んでいるが、外郭団体への委託が多い。この際、市の委託事業すべてを洗い出し公表するのが市としての第一の作業かもしれない。次いで委託するのが望ましい、あるいは委託可能な事業を選定していくことが研究の対象になるのだろう。その上でNPO、外郭団体や民間企業とのイコール・フットイングで順次競争入札にかけていくのが良い。

その場合、問題になるのは事業委託が行財政改革につながるかどうかということと、幼稚産業としてのNPOの育成にどのような配慮をするかということであろう。

(市民社会研究所 今田 忠)

神戸復興塾勉強会の記録

「あと10日、21世紀への序章」
～ふりかえりつつ、前をみる 私たちの進路～
2000/12/22 松本誠氏

21

21世紀まであと10日という日に、塾の忘年会を後に控えて開催された。講義の内容は、20世紀という時代との中で90年代を社会経済構造としてどう捉えるのかというものでした。

(1) 20世紀という時代

「極端な時代」(エラスプリーム)と呼ばれているように、技術の急速な発展により大きな繁栄がもたらされた反面、激しい経済的政治的变化は国家・社会の混乱をもたらし、戦時における大量虐殺などを生んだ。

(2) 失われた10年

世界的には、1989年のベルリンの壁崩壊、天安門事件などをきっかけとした社会主義国家体制の終焉。国内的には、93年の細川政権誕生による55年政治体制の終焉、95年の地方分権推進法の施行と分権改革の論議の開始、バブル経済崩壊による右肩上がりの経済の終焉などが、新しい市民社会が芽生える下地をつくった。

神戸では70年代の住民参加のまちづくりや80年代終わりからの「下町再生まちづくり」もあったが、住民主体のまちづくりや社会システムを生み出す契機とならず、下町を放置したままの行政主導の開発行政が続いて、大震災を迎えることになった。

(3) 希望の10年

大震災は、行政の空白を生み、ボランティア元年に出発とした市民活動を生み出した。公共領域の拡大と担い手構造の変化、参画と協働の模索が始まっている。「行政」「企業」「市民」という従来のセクター論の見直しが迫られる。震災復興市民検証研究会の「アクションプラン2001」は、新しい市民社会を確立するための具体的アクションプランを提示したものである。

松本氏の講義内容と関連の深い出版物が近々発売されますので紹介しておきます。

「市民社会をつくる～震後KOBE発アクションプラン/市民活動群像と行動計画」

(市民検証研究会編)8月下旬発売予定

「新しい市民社会実現への道」

(わくわく神戸市民公開講座ブックレット)8月中旬発売予定

野崎隆一<VZD07604@nifty.ne.jp>

「防災・復興・まちづくり」

2001/3/23 室崎益輝氏

22

室崎さんのお話のテーマは、「……」～防災・復興・まちづくりについてのキーワード50～という、意味深遠なタイトルでありました。これは、

事前に復興塾メーリングリストで「室崎さんに聞いてみたいことをぶつけてみましょう。例えば、今度の震災で分かったこと、分からなかったこと、とか。」という、三谷勉強会担当さんの煽動に乗って、野崎さん、大津さん、私などが、「以前聞いた話で『防災パターンランゲージ』が気になっています」「死者を数字でひとまとめにくるのでなく、死に方の内容で捕らえれば、どういう分類ができますか?」「どうして被災地での膨大な住宅再建に建築家の姿が見えないのでしょうか?」といった不躰雑多な質問に、なんとか全部答えてしまうぞ、という室崎流親切教育の神髄と感じ入りました。

21時過ぎに喧々諤々の討論も終わり、塾後の一杯飲んで帰ったら、「室崎勉強会に啓発されて」という小森塾長メールがMLに流れました、なんと夜中の01:56に発信されているではありませんか。

今日の勉強会では、1)なぜ高齢の犠牲者が多かったのかという疑問に答える仮説として、大都市における土地制度との関連、2)豊かな公共空間の創出あるいは再発見にかかわる建築家の職能(の不在)の2点を指摘した(後略)とありました。翌朝08:38に森栗さんが、これに対し早速「無常観のような、『特別な日本』論で、安易に説明するのではなく、近代資本主義の成立における世相史の上で考えるべきでしょう」などと述べております。

室崎講話内容に触れられませんでしたでしたが、私は「1967年の有馬の旅館火災で防災学者をめざした」という話に、同学年の旧友として懐かしくも襟を正しました。小林郁雄<ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp>

「地方自治における組織変容と新たな職員像
～地方自治体エスノグラフィーの試み～」
2001/4/25 明石照久氏

23

震災後6年間が経過した。この間、日本は大きく変化して行った。その中でも個人意識の向上が目覚ましい。それとは裏腹に「権威の衰退」が進行してきている。権威側の組織、行政・法律・警察・学校・医療、はその存立を揺さぶられている。明石さんが研究した「地方自治体における組織変容と新たな職員像」はこうした背景から必然的に出てきたと言える。(彼は神戸市の職員であるが、神戸大学大学院学生でもある。今回まち研は彼の博士論文を聴講する機会を得た。)

(1) 職員の役割の変化

彼の従事した公営住宅管理業務と「こうべまちづくりセンター」をフィールドとして分析している。論文では、地方自治体が適応する際の決め手は柔軟な職員であることを強調し、その方法論として「エスノグラフィー」の有効性を指摘した。

- ・シングルループ・ラーニング：役人はルーティンで仕事を流してしまう。
- ・ダブルループ・ラーニング：現場で必要とされる

のはダブル、or トリプルと多相である。ケースごとに多相で対応できる問題解決型の組織と職員が必要。

- ・ エコノグラフィ：物の動き（経済）からものごとを考える。
- ・ エスノグラフィ：人間の行動様式より分析する。一般に問題は経済とは別に人々の凝り固まった行動にあることが多い。問題に対する職員等の心の動きと組織対応から、職員や住民の心の動きに対応したマネジメントスキルが求められるとした。

今日、地方自治体では現場窓口で住民が訪れるのを待つのではなく、総合的な窓口機能を強化したり、職員が地域へ出向いて住民と協働作業を行ったりする取り組みが行われてきた。職員は地方自治体と住民との間に立つ「境界的アクター」として位置づけられる。

(2) 新たな職員像に向けて

外部専門家の活用：大学研究機関、NPO ボランティアとの連携。ただし外部職員に頼りすぎるとプロキシーガバメント現象（外部に業務のノウハウ・知識が流出し政府機能が空洞化する）が起こる。

内部職員の専門性を向上：例えば、ワークショップの活用。行政マンをダイレクトに現場に入れると戸惑ってしまう。「まちづくり」などの課題でワークショップを行い、行政マンと市民 NPO との討論の中で「気づき」を得る。関東では行政マンの社会的活動が多い。関西ではまだ少ししか見られない。

学際的「地方自治体管理学」を創設：具体的な地方自治体管理業務を素材とするエスノグラフィを研究する。社会人大学院の発展も重要。

上田耕蔵<VZR07653@nifty.ne.jp>

2001年5月29日

修学旅行プロジェクト(名古屋市立日比野中学校受け入れ)

修学旅行は、日常子ども達が経験できないことを「修学」としておこなう総合学習の1つである。しかし、消費生活が伸展するに従い、家族旅行も多彩となり、「東京旅行」や「スキー」「海外旅行」も「日常経験できない経験」としては陳腐化してきた。こうした中、1995年の阪神大震災の被災地のボランティア活動を見学、学習したいという声が何度もあった。

教育委員会では、中学生どうしの交流事業や、仮設住宅訪問などを「震災学習」として受け入れてきたが、仮設住宅がなくなり、震災の傷跡が見えなくなり、震災当時の記憶が残る高学年児童が、すでに高校生になってしまった現状では、震災学習を受け入れることは困難である。受け入れ人数の制約があり、学年の一部の学生 10~40 人ほどを、レインボーハウスなどで話を聞かすという程度で終わらざるを得ない。

そこで、他地域の中学生に、見えない震災の傷跡の中でボランティアに地域づくりに拮闘している市民を紹介し、交流してもらおう「修学旅行受入事業」を始めた。5月29日、名古屋市立日比野中学 243 名を、初めて受け入れた。

まち研では、プログラムの事前打ち合わせ、地元交渉と調整、旅行代理店・教員の下見案内、当日受入プログラムの支援、当日案内、マスコミ対応などを行った。また、川村事務局員によるアルバムが CD に焼きつけられて、中学にプレゼントされた。中学ではこれをもとにホームページを作る予定である。すでに来年も2校から依頼があり、甲南地区での実施も視野にしている。

当日は、80 名の中学生在が、まちコミュニケーション



ンで被災住民と炊き出しを作り食事して交流した。163 名は、民間デイケア「駒鳥の家」や、焼鳥体験、絵手紙教室、ゴム工場見学、高齢者買い物スクーター体験、足湯体験、障害者作業所訪問などを行った。

いまだ更地の広がる商店街の皆さんが拍手で迎えると、学年主任は泣き出していた。中学生の前に立った大正筋商店街理事長も、泣いていた。各商店には、「歓迎日比野中学」の文字が踊り、「楽ちゃんバス」が商店街を巡る。中学生の訪問を受けた商店主は「ようきた。どうぞお入り。どうぞ」と迎える。まちづくりの会議で、まったく協力しなかった商店主が、この動き！

そうか！修学旅行は、疲弊した人々の忘れていた「おもてなし」の心を呼び戻したのだ。低迷する再開発、亀裂する人間関係...。そういうなかで、彼らが忘れていた商売の基本「おもてなし」。

修学旅行受入事業は、子ども達にとっては、「未知なる下町? 町にこだわる人々」体験であるとともに、町にとっては「おもてなしの記憶」再生の試みであった。修学旅行受入事業は、思いのほか「まちづくり事業」であった。

森栗茂一<tawakuri@dream.ocn.ne.jp>

2001年1月14日

第3回こうべi(あい)ウォーク (森栗茂一)

本年は、広範な企業市民と地元商店街・まちづくり協議会・学生団体の協力を得て、1月14日におこなった。当日は、市立高校の入試日と重なり、高校生ボランティアの参加が危ぶまれたが、市内の高校・大学の協力で何とか受けつけ、プラカード案内役を確保できた。市内の多数の企業にも、案内地図など運営のための広告をいただき、県の周年事業の支援も得られ、成功裡に終わる事ができた。

しかしながら、17日に兵庫県のメモリアルウォークが実施され、ウォーク参加者が分断され、結果的に参加者が減少した。来期は、震災周年の1週間を、記念ウォークの週間として、さまざまなウォークを連動して仕掛ける必要があるという意見も出ている。地区によっては、学生NPOと連動してウォークを企画することも必要であろう。そのための協働のあり方を、模索する必要がある。その動きは、おそらくこの通信が出る8月には、見えるのとはなからうか。

に参加者が減少した。来期は、震災周年の1週間を、記念ウォークの週間として、さまざまなウォークを連動して仕掛ける必要があるという意見も出ている。地区によっては、学生NPOと連動してウォークを企画することも必要であろう。そのための協働のあり方を、模索する必要がある。その動きは、おそらくこの通信が出る8月には、見えるのとはなからうか。

参考のため、第1～3回の概要を表にしてみた。

森栗茂一<tawakuri@dream.ocn.ne.jp>

	第1回こうべiウォーク	第2回こうべiウォーク	第3回こうべiウォーク			
日時	1999/1/17(日) 10～17 寒天	2000/1/16(日) 10～17 雨天	2001/1/14(日) 11～17 寒天			
コース	大国公園 丸五市場 菅原市場 新開地 ハーバーランド 東遊園地	大国公園 丸五市場 真野 まちコミ 新開地 元町商店街 東遊園地	大国公園 丸五市場 シューズ プラザ まちコミ 新開地 ハーバーランド 東遊園地			
スタンプポイント	6 箇所(大国公園・神戸協同病院・新湊川右岸・ナフシャ・ハーバーランド・東遊園地)	7 箇所(大国公園・真陽地域福祉センター・まちコミ・キャナルタウン・新開地アートビレッジセンター・元町滝公園・東遊園地)	7 箇所(大国公園・本町筋ビッグハート広場・まちコミ・キャナルタウン・新開地ええとこ広場・神戸新聞社前・東遊園地)			
参加者数/募金総額	約 3,500 人 / 約 260 万円	約 2,300 人 / 約 230 万円	約 1,500 人 / 約 200 万円			
広告協賛	14 社 / 180 万円	29 社 / 約 120 万円	43 社 / 約 180 万円			
ボランティア	誘導学生	約 100 人	約 200 人 (12 大学・高校)	19 団体 (うち大学 6、高校 8)		
	市民活動団体	8 団体	10 団体	11 団体		
	パフォーマンス団体	0 団体	1 団体	4 団体		
	地域団体	3 団体	11 団体	18 団体		
	企業	1 社	2 団体	15 社		
参加動機	市民活動支援	53%	市民活動支援	35%	市民活動支援	32%
	被災地復興を見たい	61%	被災地復興を見たい	50%	被災地復興を見たい	48%
	震災記念行事参加	47%	震災記念行事参加	38%	震災記念行事参加	37%
	ボランティアに関心がある	16%	ボランティアに関心がある	12%	ボランティアに関心がある	11%
参加認知	新聞	23%	新聞	22%	新聞	28%
	家族・友人	22%	家族・友人	23%	家族・友人	23%
	学校・職場	9%	学校・職場	7%	学校・職場	7%
	復興塾からのハガキ	0%	復興塾からのハガキ	14%	復興塾からのハガキ	14%
参加形態	家族	36%	家族	38%	家族	42%
	一人	27%	一人	30%	一人	26%
	職場の仲間	6%	職場の仲間	9%	職場の仲間	8%
	学校の仲間	8%	学校の仲間	2%	学校の仲間	2%
	近所の知り合い	7%	近所の知り合い	7%	近所の知り合い	10%
	ボランティア仲間	3%	ボランティア仲間	2%	ボランティア仲間	4%
地元参加比率	65%	67%	79%			

第3回こうべi(あい)ウォークアンケート結果 (参加者に書いていただいたアンケートの一部です)



このイベントのことを最初聞きかされたのは次のどれですか。

テレビ:13(1%) 新聞:267(28%) ラジオ:17(2%) チラシ:127(13%)
 ポスター:102(11%) 家族・友人:204(22%) 学校・職場:65(7%)
 神戸復興塾からの案内:130(14%) その他:56(6%) 無回答:7(1%)

今回はどなたと一緒に参加されましたか。

一人で:243(26%) 学校の仲間:17(2%) 職場の仲間:75(8%)
 家族:395(42%) 近所の知り合い:91(10%)
 ボランティアの仲間:33(3%) 趣味やスポーツの仲間:68(7%)
 被災者仲間:7(1%) その他:38(4%) 無回答:2(0.2%)

参加の動機

昨年も参加したから:331(33%)
 ボランティア活動支援基金集めの趣旨に賛成だから:302(32%)
 震災記念行事に参加したかったから:348(37%)
 被災地の復興の様子を見たかったから:449(47%)
 よく知っている場所を訪ねられるから:121(13%)
 歩くことが好きだから:306(38%)
 ボランティアに関心があるから:103(11%)
 面白そうだったから:85(9%)
 先生や家族・友人などに誘われて:101(11%)
 その他:17(2%)



ボランティア活動資金を集めるためにどんな方法が良いと思われますか。

- ・ 今回のように参加者寄付型のイベントを増やす
 賛成:827(87%) 反対:10(1%) わからない:74(8%) 無回答:36(4%)
- ・ 赤い羽根のように駅前などで募金活動をする
 賛成:295(31%) 反対:203(21%) わからない:306(32%) 無回答:143(15%)
- ・ 自治会・町内会の会費に上乗せして集める
 賛成:159(17%) 反対:408(43%) わからない:246(26%) 無回答:134(14%)
- ・ 国や自治体の助成金を増やす
 賛成:612(65%) 反対:75(8%) わからない:146(15%) 無回答:114(12%)
- ・ 各ボランティア団体がそれぞれ集めるほうが良い
 賛成:306(32%) 反対:111(12%) わからない:377(40%) 無回答:153(16%)



性別 男:420(44%) 女:429(45%) 無回答:98(10%)

あなたの被災状況

全焼:27(3%) 全壊:119(13%) 半焼:29(3%) 半壊:118(12%)
 一部損壊:293(31%) 被災なし:248(26%) 無回答:113(12%)

年齢

10歳未満:3(0.3%) 10代:36(4%) 20代:53(6%) 30代:91(10%)
 40代:159(17%) 50代:313(33%) 60代以上:268(28%) 無回答:24(3%)

神戸まちづくり研究所・神戸復興塾活動記録

2000年9月～2001年7月

2000年

- 9/29 神戸まちづくり研究所お披露目フォーラム
「21世紀まちづくりの課題」橋爪紳也氏
- 9/30 震災復興市民検証フォーラム
「くらし・地域・アクションプラン 2001」
(黒田、実吉、島田、野崎、松本、山口)
- 10/ 3 PC教室オープン(松井インストラクター担当)
- 10/18 向島博覧会 2000 「安心の住まいづくりワークショップ」協力参加 (上田、野崎)
- 11/ 1 島田誠氏の主宰する「ギャラリー島田」オープン
- 11/ 3 「第3回あいウォーク」コース検討プレウォーク実施
- 11/ 8 高知市まちづくり推進課が、神戸まちづくり研究所を見学訪問
- 11/14 まち研・塾事務局会議
- 11/24 復興塾勉強会企画会議
- 11/26 灘コミュニティリンク調査(商業散歩ルートの開発)を実施
- 12/ 1 被災者復興支援会議・フォーラム「地域に密着した商業活性化」(室崎、石東、田村、松本)
阪神地区まちづくり支援ネットワークフォーラム参加
「まちづくりNPO・神戸まちづくり研究所」
(松本、大津、田村、野崎)
- 12/ 5 被災者復興支援会議・いどばたフォーラム参加
「復興住宅のコミュニティ支援」
(室崎、石東、田村、松本、野崎)
- 12/19 ギャラリー島田・火曜サロン「あいウォークって何?」
(黒田、野崎)
- 12/22 第21回復興塾勉強会
「あと10日、21世紀への序章」松本誠講師
神戸復興塾忘年会

2001年

- 1/ 8 「第3回あいウォーク」
ボランティア・オリエンテーション
- 1/13 震災復興市民検証フォーラム
「くらし・地域・アクションプラン 2001」
(黒田、実吉、島田、野崎、松本、山口)
- 1/14 第3回こうべあいウォーク実施
- 1/15 事務局専従職員として川村氏を正式に雇用
- 1/17 阪神・淡路大震災6周年
- 1/22 福岡県市町村協議会一行が、神戸まちづくり研究所を見学訪問
- 1/29 第3回こうべあいウォークを反省(しない)会
- 2/16 神戸復興塾臨時総会
吾妻新体制における運営について
- 3/22 神戸まちづくり研究所理事会
総会準備、決算・予算の検討
- 3/23 第22回復興塾勉強会
「防災・復興・まちづくり」室崎益輝講師
- 4/ 4 復興住宅コミュニティ支援研究会|スタート
(事務局:神戸まちづくり研究所)
- 4/ 6 阪神まちづくり支援ネットワーク主催フォーラムにNPO3
団体の一つとして参加
「始動するまちづくりNPO」(森栗、野崎)
- 4/25 第23回神戸復興塾勉強会
「地方自治体エスノグラフィーの試み」明石照久講師
- 5/ 8 神戸復興塾公開講座
「神戸エボリューション」木村史暁講師
- 5/14 第2回復興住宅コミュニティ支援研究会
- 5/22 神戸復興塾委員会&総会、
神戸まちづくり研究所理事会&総会
- 5/29 修学旅行「名古屋市立日比野中学校」243人を長田で受け入れ
- 6/ 1 神戸市委託事業「吾妻IT講習会」
NPO8団体との共同でスタート
- 6/ 8 第3回復興住宅コミュニティ支援研究会
- 6/26 「NPOと神戸市の協働研究公開ワークショップ」
(事務局:神戸まちづくり研究所)
- 7/ 6 神戸復興塾・神戸まちづくり研究所合同運営委員会
- 7/12 第1回神戸まちづくり塾
「災害復興公営住宅のコミュニティ支援」石東直子講師

コレクティブ・オフィス入居団体紹介

現在、村上環境住宅研究所、プランナーズネットワーク神戸、スタジオ・カタリスト、アートバンクの4団体が入居して活動しています。毎回紹介していきます。

プランナーズネットワーク神戸/松原永季

コレクティブ・オフィスに入居して6ヵ月、その間に私たちの企画した「KOBE 洋菓子散歩」の準備が、ここでスタートしました。これは「まちを楽しむ」ことを通じ、「暮らし」と「まち」のつながりを、より深く密接にしようという意図から生まれたプログラムです。関係メンバーに集ってもらい、利用可能時間の午後9時ぎりぎりまで打合せをする、という事が何度もありました。この企画は3月10日に実施され、幸いな事に多くの方々にお集りいただき、一応の成功をみました。この企画で生まれた洋菓子関係者の方々とのネットワークを継続的に活かしてゆくプログラムを検討しつつ、今は新たな「屋台ネット」の企画を進行させています。

「屋台ネット」の活動が、ハウジング&コミュニティ財団のHPに掲載されています。

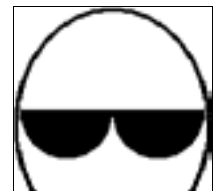
「あ・ら・かると」コーナーの瓦版29参照

<http://www.housingandcommunity.ab.psiweb.com/aracult/aracult023.html>

川村憲之事務局員の自己紹介コーナー

昨年12月から「こうべiウォーク」のお手伝いをさせていただき、1月15日よりまち研専従職員となりました。10月までは、神戸おやこ劇場の専従事務局として、地域で子どもたちと育ち合いましょうという運動に19年間携わっていました。

年齢は、酉年生まれ。妻、長女(高2)、次女(中2)、三女(小5)の5人家族。趣味は、キャンプ、木工工作、コンピュータ、アルコール飲料水摂取等等。見た目は左図の通り。性格は、比較的温和(じゃない時もあるそうですが...)。苦手な仕事は、議事録作成。



まち研へ来てしばらくは、得体の知れない団体やなぁと思っていましたが、塾生の方々にお会いするうちに「よう分からんけどやってみるか」ということで早や半年。「まちづくり」という分野は初めてです戸惑うことが多々ありますが、勉強していきたいと思っています。よろしくお願ひします。

川村憲之 <y_n_k@mui.biglobe.ne.jp>

まち研ニュース 2号

失われた6ヶ月

～吾妻(コミスタ)での1年をふりかえって
神戸まちづくり研究所事務局長 野崎隆一

第4号の復興塾通信(第1号まち研ニュース)を発行してから早くも1年が経とうとしている。考えてみると、吾妻に拠点を移す段階で、事務局長が田村太郎から私に変わり、ほぼ同時に発生した事務局専従員の退職で専従不在となった。移ったばかりの事務局を空家にしないため旧知の古川さんに無理をお願いしたり、留学生の郭さんに来てもらったり、最後は田和さん(森栗夫人)まで動員して、半年間、事務局を維持するための綱渡り状態が続いた。私自身も何度もSOSを発信し、森栗流名言でいうと「事務局長が壊れた」状態が続いた。私は、その時期を「失われた6ヶ月!？」と呼んでいる。そんな中で「第3回こうべあいウォーク」をやれたのは奇跡に近いとしか言い様がない。見かねたメンバーの危機感が支えてくれたということだろう。今年になって、川村さんというベテランNPO職員を獲得し、やっと「失われた6ヶ月」は過去の思い出となった。

我々の弱点は、メンバーそれぞれが別の本業を持っておりフルタイムで活動に取り組みめないことだとよく言われる。確かに「失われた6ヶ月」は、それを痛感させられた。しかし、敢えて負け惜しみを恐れずに言うなら、だからこそ「復興塾/まち研」の複眼的バランス感覚が維持されているのではないだろうか。

組織をどう維持するかという状況から、今なにをしなければならぬかという状況にやっとステップアップできた。そんな中でも、被災地での6年目の動きに対し「復興塾/まち研」は、いろんな局面で

の課題を捉えながら触手をのばしてきたといえる。義侠心により集まった「神戸復興塾」を母体に発展設立された「神戸まちづくり研究所」は、法人としての責任体制をとりながらも、この指留まれ式の個人的発意を行動規範としている。事務局体制が確立された現在、個々のメンバーからの発意が途切れないうち「復興塾/まち研」の活動は続いて行く。今後も、「神戸復興塾」の原点ともいえる勉強会の活性化と、そこで触発された塾生及び応援団からの発意を発信し続けていただくことをお願いしておきたい。

最後に「復興塾/まち研」として現在関わっている活動を挙げてみることで、6年目を迎えた被災地の営為を俯瞰していただくと共に、我々「復興塾/まち研」のスタンスを見ていただくことにしたい。

「市民検証研究会」

(黒田、実吉、島田、野崎、松本、山口)

*8月中旬「市民がつくる!KOBEからのアクションプラン」(1,500円)発刊

「NPOと行政(兵庫県)の生活復興会議」

(黒田、野崎)

「被災者復興支援会議」 (室崎、小林)

「NPOと神戸市の協働研究会」

(相川、黒田、実吉、中村、野崎)

「復興住宅コミュニティ支援研究会」

(石東、黒田、小林、実吉、野崎、松本、室崎)

「HYOGON～兵庫市民活動協議会準備会」

(黒田、実吉、野崎)

「海外災害援助市民センター(CODE)構想委員会」

(室崎、田村、吉富、黒田、松本、村上、野崎、上田、実吉、磯辺)

地域活動推進講座「神戸まちづくり塾・2001」

- 第1回：テーマ『災害復興公営住宅のコミュニティ支援』
講師 石東直子(石東・都市環境研究所) 実施済み
- 第2回：テーマ『まちづくり協議会連絡会の今後』
2001年8月9日(木)18:30～ コミスタこうべ
講師 中島克元(神戸まちづくり協議会連絡会、松本地区まちづくり協議会)
- 第3回：テーマ『NPOと行政、NPOと地縁組織』
2001年9月13日(木)18:30～ コミスタこうべ
講師 相川康子(神戸新聞社)
- 第4回：テーマ『外国人と共生するまちづくり』
2001年10月11日(木)18:30～ コミスタこうべ
講師 吉富志津代(FACIL)
- 第5回：テーマ『地域エンパワメントとしてのまちづくり』
2001年11月8日(木)18:30～ コミスタこうべ
講師 宮西悠司(神戸地域問題研究所)
- 第6回：総括『まとめの大討論会』
2001年11月29日(木)18:30～ コミスタこうべ
講師全員が参加し、受講者と討論を行なう。

お問い合わせは右記(神戸まちづくり研究所)まで

ドイツまちづくり視察ツアー

神戸復興塾では、サンフランシスコNPO視察ツアーを過去3回実施してきました。今年は、ドイツのまちづくり視察ツアーを計画しています。

日程：2001年9月1～10日(土～月)

行先：ベルリン・ハンブルグ・フライブルグ

費用：約27万円(航空運賃：大韓航空、宿泊費用：2人部屋を2人使用の1人分、鉄道費用、案内へのお礼)
上記以外に、空港税、食事の費用、公共交通機関の費用、タクシー代、旅行保険の費用が必要です。

お問い合わせは下記(神戸まちづくり研究所)まで

神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号

TEL：078-230-8511 FAX：078-230-8512

Email = LET07723@nifty.ne.jp

Homepage = <http://www.netkobe/machiken/>